

# 常総市行政改革 集中改革プラン

平成27年3月

常 総 市

## 《 目 次 》

総 論.....	1
1 計画の趣旨.....	1
2 改革の目標.....	1
3 改革の取り組み方針.....	1
(1) 計画の期間.....	1
※ 今後の年度別（平成 27～29 年度）取り組み事項.....	2
と内容の定義	

### 具体的な取り組み目標

1 市民，市民活動団体，事業者，行政の協働によるまちづくりの推進.....	3
2 行政運営の見直し.....	6
3 健全な財政基盤の確立.....	10
4 組織，機構の見直し.....	12
5 人材の育成.....	14

## 1 計画の趣旨

本計画は、常総市が取り組むべき課題を明らかにした「常総市第3次行政改革大綱」に基づき、具体的な取り組みを集中的に実施するため、改革の内容と数値目標、目標年度などを明示したものです。

毎年度の進捗状況を点検、確認するとともに、改革の内容を具体化し、組織の改編や市民ニーズに適切に対応できるよう追加、修正を行い、市民に公表するとともに、可能な限り早期に取り組むこととします。

## 2 改革の目標

行政改革大綱では、最小の経費で最大の効果を発揮するという地方自治体運営の基本原則にのっとり、組織体制や事務事業を見直し、行財政運営の健全化を推進するため、5つの改革の柱を掲げました。本プランでは、これら改革の柱ごとの具体的な目標を設定し、その実現に努めます。

### 【5つの改革の柱】

- ①市民、市民活動団体、事業者、行政の協働によるまちづくりの推進
- ②行政運営の見直し
- ③健全な財政基盤の確立
- ④組織、機構の見直し
- ⑤人材の育成

## 3 改革の取り組み方針

### (1) 計画の期間

本プランは、「常総市行政改革大綱」の計画期間との整合を図り、平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

※ 今後の年度別（平成 27～29 年度）取り組み事項と内容の定義

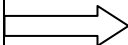
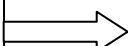
取り組み事項	定 義
検討	改革項目の実施や策定について検討を行う。
準備	実施や策定に向けて準備する。（スタートをきる。）
試行	試行として実施する。
実施	実施項目に記載した改革を新規に実施する。 （※見直しを実施する場合は、「見直し」とする。）
策定	改革項目が新規計画等の策定の場合。（この場合は「実施」ではなく「策定」とする。） （※計画の見直しをする場合は、「見直し」とする。）
継続	既に実施（一部実施）しているが、今後も改善や範囲を拡大しながら継続して取り組んでいく。 （※改善・拡大などのために大幅な見直しを行う場合は、「見直し」とする。）
見直し	既に実施していることについて見直しを行う。
判断	実施までに期間があるが、将来の方向性を決定する。

## 具体的な取り組み目標

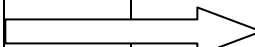
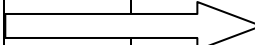
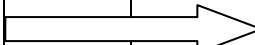
### 1 市民，市民活動団体，事業者，行政の協働によるまちづくりの推進 (1) 市民，市民活動団体，事業者，行政の協働

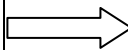
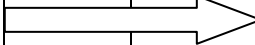
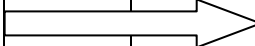
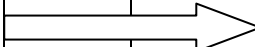
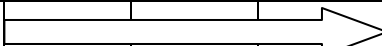
推進事項		ア 市民，市民活動団体，事業者，行政の協働の推進					
取組概要		市民，市民活動団体，事業者，行政による協働を推進していきます。					
期待する効果		自治意識の醸成，職員の意識改革，多様な主体の専門性を活かしたまちづくり					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	庁内協働推進体制の確立 (各課への市民協働推進委員の設置等)	有	未実施	検討	実施	継続	市民協働課
2	市民，市民活動団体，事業者，行政等による協働事業の推進	無	継続して実施中	継続	→		各課
3	市民活動団体登録制度の確立	有	未実施	検討	実施	継続	市民協働課
4	ボランティア登録制度の実施	有	継続して実施中	継続	→		各課

推進事項		イ 市民参画の拡大					
取組概要		審議会等への幅広い市民の登用やパブリックコメント制度の適正な運用などにより，市民の声を政策形成過程に反映していきます。					
期待する効果		自治意識の醸成，市政の透明性・公平性の確保					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	審議会等への女性委員の登用	有	継続して実施中	継続	→		各課
2	審議会等への公募委員の登用	有	一部で実施中	継続	→		各課
3	自治区の再編	有	継続して実施中	継続	→		市民協働課

推進事項	ウ 地方創生への取り組み						
取組概要	多様な主体の連携により，市の実情に合った「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し，まち・ひと・しごと創生に関する施策の総合的かつ計画的な取り組みを推進します。						
期待する効果	地域の活性化，多様な主体の連携による特色のあるまちづくりの実現						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定	無	検討中	策定	継続		企画課
2	地方版総合戦略に基づく施策の実施と実施した施策の効果の検証	無	検討中	実施	継続		企画課

## (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進

推進事項	ア 情報公開の推進						
取組概要	市民と行政の信頼関係を高めるため，情報公開を積極的に進めるとともに，個人情報や情報資産の管理を徹底します。						
期待する効果	市政の透明性・公平性の確保，個人情報の保護，情報資産の適正な管理						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	審議会等の公開	有	一部で実施中	継続			各課
2	公文書の公開と個人情報の適正な管理	有	継続して実施中	継続			総務課
3	セキュリティポリシーの適切な運用	有	継続して実施中	継続			情報政策課

推進事項	イ 広報・広聴の充実						
取組概要	様々な広報手段を組み合わせ、連携させながら、市政情報を簡潔にわかりやすく伝達するとともに市民の声に常に耳を傾け、広報・広聴の充実を図ります。						
期待する効果	市民との情報共有，市民の市政への関心・理解の向上，市政の透明性・公平性の確保						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	市ホームページの見直しによる充実	無	検討中	実施	継続		情報政策課
2	SNSの相互通信化による広報・広聴の充実	無	未実施	検討			情報政策課
3	外国語による広報の充実	有	継続して実施中	継続			各課
4	市民等からの提案，意見及び要望等に関するデータベースの構築	無	検討中	実施			情報政策課
5	出前講座の開催	有	継続				各課
6	市民向けの懇談会等の開催	有	休止中	見直し	継続	継続	秘書広聴課

## 2 行政運営の見直し

### (1) 事務事業の見直し

推進事項	ア 新たな行政評価システムの構築による効果的かつ効率的な行政運営の実現						
取組概要	事務事業のPDCAサイクル※を確実に機能させることにより、効果的で効率的な市政運営を実現するため、新たな行政評価システムの構築に取り組みます。また、行政評価システムの活用により、事務事業の整理合理化や事務事業の選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。例えば、所期の目的を達成した事業や効果が十分でない事業について、廃止を含め内容や方法の見直しなどを行います。						
期待する効果	効率的で効果的な事務事業の実施、「行政と市民」・「議会と執行部」・「市役所の組織内」における合意形成、事務事業の効率化、効果的な事務事業の実施						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	新たな行政評価システムの構築	無	検討中	試行	実施	継続	企画課
2	同盟会や協議会の見直し	有	継続して実施中	継続	→		各課
3	各種イベントの見直し	有	継続して実施中	継続	→		各課

#### ※事務事業のPDCAサイクル

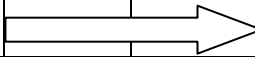
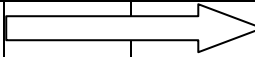
PDCAとは、「P=P l a n (計画)」「D=D o (実行)」「C=C h e c k (点検・評価)」「A=A c t i o n (改善)」の頭文字。ここでは、市が事務事業を行う上で、計画を立てて実行し、結果を評価後改善して、次のより良い事務事業へとつなげていくための循環過程をいう。



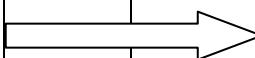
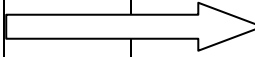
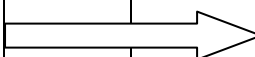
<b>推進事項</b>		イ 非常勤特別職報酬等の適正化					
<b>取組概要</b>		非常勤特別職の職責，職務内容，他自治体の例などを調査・検討し，支給方法や支給額の適正化に全庁的に取り組めます。					
<b>期待する効果</b>		事務事業の整理合理化，事務の適正化					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	審議会等委員報酬及び費用弁償の見直し	有	随時	検討	実施	継続	各課
2	学校医報酬及び学校歯科医報酬の統一	有	未実施	検討	実施	継続	学校教育課

<b>推進事項</b>		ウ 補助金等の適正化					
<b>取組概要</b>		常総市補助金等交付規則や常総市元気のみなもと補助金交付要綱に基づき，広く市民に還元できる事業を支援するとともに，団体の育成や自立を促進し，引き続き補助金等の適正化に努めます。					
<b>期待する効果</b>		公平性の確保，団体の自立					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	市が交付する補助金の適正化	有	継続して実施中	継続	→		企画課・財政課・市民協働課・各課
2	市以外の補助金等の活用	有	継続して実施中	継続	→		各課

## (2) 公共施設・インフラマネジメントへの取組み

推進事項	ア 公共施設・インフラマネジメントの推進						
取組概要	市が保有する公共施設・インフラの現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、住民自治の観点と行政目的ごとの施設の現状、将来予測を踏まえた施設のあり方を明確にし、資産の有効活用と安全安心で持続的な公共サービスの提供を目指します。						
期待する効果	財政負担の軽減・平準化，公共施設の適正配置						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	公共施設等総合管理計画の策定	無	検討中	準備	策定	継続	企画課
2	保育所の統合	有	未実施	検討			こども課
3	幼稚園の統合	有	検討中	検討			学校教育課

## (3) 民間委託等の推進

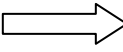
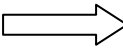
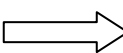
推進事項	ア 民間委託等の推進						
取組概要	市が直接行う必然性が薄れている施設や事業，専門的な技術を要する業務については，指定管理者制度や民間への委託等を積極的に推進します。						
期待する効果	柔軟で効果的なサービス提供，民間能力の活用，管理・運営経費の抑制						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	社会体育施設と一体とした総合公園維持管理業務への指定管理者制度の活用	無	未実施	検討			都市整備課 スポーツ振興課
2	生涯学習センター及び地域交流センターの維持管理並びに運營業務への指定管理者制度の活用	無	未実施	検討			生涯学習課
3	調理業務の民間委託（玉給食センター）	有	検討中	準備	実施	継続	学校給食センター
4	下水処理施設の管理委託業務の拡大（大生郷特定公共下水道）	有	検討中	準備	実施	継続	下水道課
5	放課後児童クラブ運営への指定管理者制度の活用	無	未実施	検討			こども課

#### (4) 公共事業のコスト縮減

推進事項		ア 公共事業のコスト縮減					
取組概要		入札、契約手続きの透明性と公平性の確保を図るため、工事等の発注手法についての改善を継続します。					
期待する効果		入札・契約手続きの透明性と公平性の確保、低廉かつ良質な公共サービスの提供、官民パートナーシップの形成					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	一般競争入札制度の拡大	有	継続して実施中	継続			総務課
2	電子入札の活用	有	継続して実施中	継続			総務課

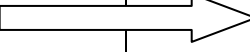
#### (5) 電子自治体の構築

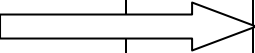
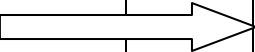
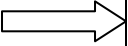
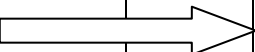
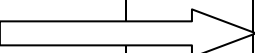
推進事項		ア 電子自治体の構築による業務改善					
取組概要		簡素で効率的かつ透明性の高い行政を実現するため、ICT技術を有効に活用します。					
期待する効果		効率化による経費削減、透明性の向上					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	ビッグデータの活用	無	検討中	実施	継続		企画課 情報政策課
2	業務・システムの標準化・最適化	有	一部実施済	継続			情報政策課
3	共同アウトソーシングの推進（電子申請サービスの推進等）	有	継続して実施中	継続			情報政策課
4	統合型GISの充実	有	継続して実施中	継続			情報政策課
5	情報化職員研修の充実とサポート体制の強化	有	継続して実施中	継続			情報政策課
6	ペーパーレス化の推進	無	継続して実施中	継続			各課

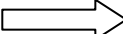
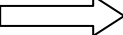
推進事項	イ マイナンバー制度への対応と市民の利便性向上						
取組概要	平成28年1月のマイナンバー運用開始に向けて十分な検討・準備を行い確実な導入を図るとともに、導入後は適正な運用を徹底します。また、関係法令を順守する中で、マイナンバーカードに対応した市民の利便性向上に努めます。						
期待する効果	事務の効率化，市民の利便性向上						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	効率的な社会保障・番号制度の導入	無	準備中	実施	継続		情報政策課
2	社会保障・番号制度の適正な運用	無	検討中	実施	継続		各課
2	コンビニエンスストアでの住民票等の交付	無	検討中	実施	継続		市民課

### 3 健全な財政基盤の確立

#### (1) 健全な財政運営の確保

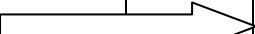
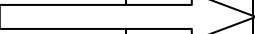
推進事項	ア 中長期的な視点にたった財政運営						
取組概要	財政健全化計画を策定し，計画的な財政運営に努めるとともに，事業の選択と集中による予算編成に努めます。						
期待する効果	財政運営の目標の明確化，公営企業運営の目標の明確化						
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	財政健全化計画の推進	有	策定済	継続			計画所管：財政課 推進：各課
2	公営企業健全化計画の推進	有	策定済	継続	見直し	継続	水道課

<b>推進事項</b>		イ 自主財源の確保					
<b>取組概要</b>		市税等徴収の強化と税収の増加に繋がる施策の推進，資産の活用，既に実施済の有料広告掲載制度のような新たな自主財源の確保等に努め，歳入の確保を図ります。					
<b>期待する効果</b>		歳入の確保，公平性の確保					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	税等の徴収率の向上	有	継続して実施中	継続			収税課
2	課税事務の適正化	有	継続して実施中	継続			税務課
3	特別徴収未実施の事業者に対する特別徴収実施の県下一斉指定	有	準備中	実施	継続		税務課
4	未利用資産の売却や利活用	有	継続して実施中	継続			財政課 各課
5	広告収入の拡大	有	継続して実施中	継続			各課
6	産業用地創出と企業立地促進による税収の確保	有	継続して実施中	継続			産業拠点整備課

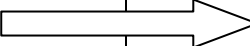
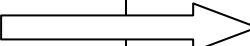
推進事項		ウ 使用料・手数料の適正化					
取組概要		安心上で持続性のある公共サービスを提供するための自主財源の確保及び受益者負担の原則に基づく負担の公平性を確保するため、使用料・手数料の適正化を図ります。					
期待する効果		自主財源の確保，負担の公平性					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	使用料・手数料設定基準（減免基準を含む）の作成	有	検討中	検討		実施	企画課
2	設定基準に基づく使用料・手数料・減免規定の見直し	無	検討中	検討		実施	企画課・各課

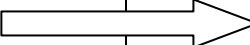
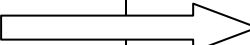
#### 4 組織，機構の見直し

##### (1) 組織，機構の見直し

推進事項		ア 組織，機構の見直し					
取組概要		市民にわかりやすい簡素で効率的な組織機構の見直しを行います。					
期待する効果		市民サービスの向上，効率的で機能的な事務の執行，横断的行政課題への柔軟な対応，組織の活性化					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	事務分掌，組織の見直し	有	継続して実施中	継続			企画課
2	出先機関・施設の効率的運営	有	継続して実施中	継続			各課

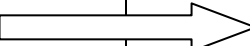
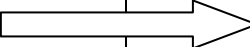
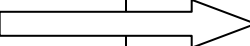
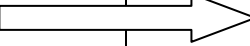
(2) 定員管理及び給与の適正化

<b>推進事項</b>		ア 定員管理の適正化					
<b>取組概要</b>		簡素で効率的な行政運営に努めるとともに、新たな行政需要への的確な対応や市民サービスの向上を図るため、民間活力を活用しながら適正な定員管理に努めます。					
<b>期待する効果</b>		人件費の抑制，行政需要の変化への対応					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	定員適正化の推進	有	継続して実施中	継続			人事課
2	職員の再任用制度の活用	無	継続して実施中	継続			人事課

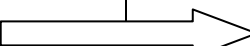
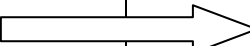
<b>推進事項</b>		イ 給与の適正化					
<b>取組概要</b>		国・県に準じて制度改正を行い、今後も国・県及び近隣団体との均衡に留意し、給与制度の適正運用に努めます。					
<b>期待する効果</b>		人件費の抑制					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	給与制度の見直し	有	継続して実施中	継続			人事課
2	各種手当ての見直し	有	継続して実施中	継続			人事課

## 5 人材の育成

### (1) 人材育成と職員の意識改革

<b>推進事項</b>		ア 人材育成と職員の意識改革					
<b>取組概要</b>		時代に対応した職員の能力開発を効果的に行うため、人材育成基本方針に基づき、総合的な人材育成に努めます。また、人材育成研修計画による各種研修の充実や接遇マニュアルの実践などにより、職員の資質・能力向上に努めます。					
<b>期待する効果</b>		職員の意欲，能力の向上					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	自主研修の促進	有	継続して実施中	継続			人事課
2	管理職研修の実施	有	継続して実施中	継続			人事課
3	職員提案制度の活用	有	見直し中	継続			企画課
4	職員の接遇改善	有	継続して実施中	継続			人事課

### (2) 職員資質の向上に資する人事制度

<b>推進事項</b>		ア 人事評価制度の継続的で適切な運用と勤務条件の見直し					
<b>取組概要</b>		人事評価制度を適切に運用するとともに、今後も継続的に検証・見直しを行い、常に職員の意欲・能力が最大限に発揮される環境づくりを行います。また、様々な環境に対応できる柔軟な勤務条件の導入を推進します。					
<b>期待する効果</b>		職員の勤務意欲の向上					
番号	実施項目	前プラン掲載	現状	今後の年度別取組			所管課
				27年度	28年度	29年度	
1	人事評価制度の適切な運用	有	継続して実施中	継続			人事課
2	職員勤務体制の弾力化（フレックス制など）	有	継続して実施中	継続			人事課



## ■経費削減等の財政効果の見通し

### (1) 人件費の削減

定員管理の適正化により、職員数の抑制を進めるとともに、各種手当等を見直すことにより人件費の抑制に努めます。

#### ●人件費の推移と見通し

(単位：百万円)

項目	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 予測	H27 予測	H28 予測
人件費	4,894	4,727	4,632	4,510	4,380	4,426	4,008	3,858	3,767	3,730	3,658

※一般会計＋自動車学校事業特別会計（H22 決算まで）ベース

### (2) 補助費等の削減

補助費等については、ごみ、し尿、消防など一部事務組合の負担金と各種団体等に対する補助金や負担金などがあります。一部事務組合の事業については、構成自治体と連携のもと、事業の必要性、適時性、コスト等の観点から負担金額の適正化に努めます。また、団体等への補助金等については、「補助金等交付規則」及び「元気のみなもと補助金募集要項」に基づき適正運用に努めます。

#### ●補助費等の推移

(単位：百万円)

項目	H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算
補助費等	3,683	3,665	3,754	4,852	3,486	3,376	3,553	2,863
一部事務組合負担分	2,604	2,578	2,530	2,544	2,542	2,249	2,750	1,869
その他補助費等	1,079	1,087	1,224	2,308	944	1,127	803	994

※一般会計ベース

## ■職員数の見通し

### (1) 職員数の推移

本市の職員数は、新規採用を抑制してきたことから年々減少し、平成 26 年度現在 518 人となっています。これは平成 19 年度当初と比較すると、76 人の減少となります。

また、現在の職員 1 人当たり人口は 127 人で、総務省の取りまとめた平成 26 年地方公共団体定員管理調査結果（平成 26 年 4 月 1 日現在）により周辺都市と比較すると、職員 1 人当たりの人口が少ない状況です。これは、本市が公立幼稚園 5 か所、公立保育所 6 か所などを有していることが影響しているものと考えられます。

### ●職員数の推移

(単位：人)

部 門	区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
一般行政職	職員数	428	416	407	393	405	384	382	381
	対前年度	-6	-12	-9	-14	12	-21	-2	-1
特別行政	職員数	105	106	103	93	82	92	90	86
	対前年度	-3	1	-3	-10	-11	10	-2	-4
公営企業等	職員数	61	63	67	66	56	52	52	51
	対前年度	-1	2	4	-1	-10	-4	0	-1
合 計	職員数	594	585	577	552	543	528	524	518
	対前年度	-10	-9	-8	-25	-9	-15	-4	-6
住民基本台帳人口(4月1日現在)		64,473	64,229	63,899	63,696	63,386	62,917	66,246	65,578
職員一人当たり人口		109	110	111	115	117	119	126	127

※ 特別行政とは教育行政及び消防行政を指すが、本市の消防行政は、一部事務組合で行っているため、上表には含まない。また、公営企業等には、水道、下水道業務、国民健康保険及び介護保険業務などを含む。

※ 教育長を含む。指導課指導主事(県職)を除く。

## (2) 職員数の見通し

「骨太方針 2014」を踏まえ、引き続き公務員の定員削減を行うこととされており、地方公務員においても集中改革プランの定員関係基準等を見直し、適切に反映することなどを通じて職員数の一層の純減を図ることとされています。

本市においても総務省の定める県内類似団体等の職員数と比較し、職員1人当たりの人口を130人程度と目標値を定め、平成26年度を基準として5年後の平成31年度(当初)に1.7%の純減とします。具体的には、平成26年4月1日の職員数518人を基準とすると、平成31年4月1日には、9人純減し509人の職員数とすることを目標にします。

また、採用人数については、退職者数等を総合的に勘案し、市民サービスに支障をきたすことのない簡素で効率的な行政体制となるよう適正な定員管理に努めます。

(単位：人)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
職員数(年度当初予定)	518 実績	517	515	513	511	509
採用予定人数	24	37	17	17	18	23
退職予定人数	38	19	19	20	25	10
各年度当初と平成26年度当初との比較(人)	—	-1	-3	-5	-7	-9
各年度当初と平成26年度当初との比較(%)	—	-0.2	-0.6	-1.0	-1.4	-1.7

※ 教育長を含む、指導課指導主事、県職を除く。